



投資INSIDE-OUT

2024年6月14日

Vol. 296

<投資の裏側>

エヌビディア、NYダウ組み入れはあるのか？ ～語られざる投資の真実(90)～

◆6月10日、エヌビディアが10対1の株式分割を実施

エヌビディアの株価は株式分割で1/10の120ドル台となり、NYダウ組み入れへの期待や観測が高まっています。NYダウは30銘柄の株価を「単純平均」して算出されるため、極端に株価の高い銘柄の新規組み入れは難しいのですが、2022年6月に1/20に分割されたアマゾン・ドット・コム株が今年2月、ダウ採用銘柄となったことは記憶に新しいところです。

エヌビディアは生成AI向け半導体需要の急拡大を背景に、株価が年初来で2.6倍、コロナ禍以降(2020年以降)では22倍に高騰(6/13時点)しています。一方、NYダウで「唯一」の半導体銘柄であるインテルは年初来で▲39%と低迷が続いており、「入れ替え」期待の高まりは無理からぬところと言えそうです。

◆年前半のNYダウ銘柄の動きは？

NYダウの年初来騰落率は6/13時点で+2.5%にとどまり、S&P500(+13.9%)やナスダック総合(+17.7%)に大幅に劣後しています。「半導体株がインテルでなく、エヌビディアだったらなあ」とため息が出ます。相対的に比率の高い業種では、「金融」※1が堅調な一方、「ヘルスケア」※2、「一般消費財」では軟調な銘柄も目立ちます。

米国の消費はインフレで中低所得層が失速気味ですが、高所得層は株高が一定の支えとなっています。こうした中、ウォルマートは「everyday low price」に加え、節約志向の高所得者の利用拡大が業績に寄与しています。一方、家具やスポーツ用品など不要不急の支出抑制がホーム・デポやナイキの重荷となり、マクドナルドは手ごろな価格のセットメニューを導入するなど値上げ戦略の見直しを迫られています。なお、アマゾンはネット通販の業績というより、積極的なAI開発への取り組みが評価され、株価は堅調です。ただし、2月のNYダウ組み入れ後は+5.2%の上昇(6/13時点)にとどまっており、もう少し組み入れが早ければと感じる声は多そうです。

※1 金融：アメリカン・エキスプレス、ゴールドマン、JPモルガン、トラベラーズ
 ※2 ヘルスケア：ユナイテッド・ヘルス、J&J

[NYダウの年初来騰落率 上位下位10銘柄]

(2023年末～2024年6月13日)		(%)
上位		
1	ウォルマート	26.9
2	アマゾン・ドット・コム	21.0
3	メルク	18.7
4	アメリカン・エキスプレス	18.6
5	マイクロソフト	17.4
6	ゴールドマン・サックス	15.7
7	JPモルガン・チェース	13.9
8	P&G	13.6
9	アップル	11.3
10	3M	11.1

		(%)
下位		
21	ホーム・デポ	0.4
22	ハネウェル	-0.5
23	ユナイテッド・ヘルス	-5.5
24	J&J	-7.2
25	シスコシステムズ	-9.9
26	セールスフォース	-13.0
27	ナイキ	-13.3
28	マクドナルド	-14.4
29	ボーイング	-30.7
30	インテル	-39.4

(信頼できるデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

エヌビディアのNYダウへの組み入れ期待は高そうですが、生成AI市場の成長スピードを勘案するとアマゾンのような「後追い」は避けてほしいところです。(超乾)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。